

H・リユーベル著

『中東の石油危機と 西欧のエネルギー供給』

Harold Lubell, *Middle East Oil Crises and Western Europe's Energy Supplies*, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1963, xx+233 p.

I

1956年から57年にかけてのスエズ紛争は、いろいろな意味で西側諸国に影響を与えたが、とくにエネルギー資源としての石油についてその大宗を中東からの輸入に依存している西ヨーロッパ諸国の蒙った影響は測りしれないものがあつた。スエズ運河の閉鎖期間中、西ヨーロッパ諸国へのエネルギー源の安定供給を確保するため、アメリカでは Middle East Emergency Committee が設置され、またイギリスには Oil Emergency (London) Advisory Committee が設置されるなど、西側諸国では国際石油会社を中心として緊急対策が購ぜられ、主として中東産原油のケーブ回航という緊急タンカー配船、あるいは西半球とくにベネズエラにおける閉栓能力 (shut-in capacity) の緊急稼働など生産力の増大により、かろうじてこの緊急事態を切り抜けることができたのである。

こうした緊急事態は、第1に近年エネルギー需要が目ざましい伸びを示しているにもかかわらず、ほとんど石油資源を持たない西欧と、第2にそれ自体経済的後進性と政治的不安定とをその特徴とする中東諸国に、世界石油埋蔵量の大半が偏在していること、などの事情から生じたといえよう。今後かかる中東石油のストップをもたらすような危機の影響度は、最近の北アフリカの石油開発と、世界タンカー市場の供給過剰傾向などからみて、かなり減ってはいるものの、西欧の石油供給に重大な影響を及ぼす事態が1960年代に中東に再発しないという保証はまったく存在しないのである。

にもかかわらず、現在西欧の石油の安定供給に関する関心の欠如が三つの仮説から生まれている。(1)中東諸国の政治的協調はありえないこと、(2)産油諸国は政治的理由からの生産停止により石油収入を失うのをいさぎよしとせぬであろうこと、(3)スエズ紛争の際と同様、緊急事態の場合ベネズエラとアメリカが西半球の油を用だてるであろうこと、の三つである。しかしながらこうした仮説は思ったより大きなリスクを伴う。第1に汎アラブ運

動(ナセル的であると否にかかわらず)の成功いかんは、クエートのように従来安全とみられてきた地域についても一つの脅威となること、第2に政治的紛糾の際いずれの中東産油国についても合理的経済行動 (economically rational behavior) を期待しえないこと、第3に現在および将来のいかなるベネズエラ政権も、ベネズエラ原油の緊急利用については従来よりもより reluctant であろうということ、などである。

こうした基本的見解をもつ著者リユーベルは、もし西欧のエネルギー供給の維持が重要な政策目標の一つとして受け入れられるとすれば、将来ふたたび起こるかもしれない中東の石油危機とそれに関連する諸問題を検討すべき必要性があろうとし、本書をまとめたのである。なおこの研究はアメリカの RAND Corporation の研究プログラムの一環としてなされたものでもある。

II

さて本書の内容についてであるが、全体は3部6章に分かれている。第1部ではまず第1章において、1950年代に起こった二つの危機すなわちイラン石油国有化事件とスエズ紛争の経過概要が記され、それに対応してなされた石油の生産・輸送などの動きについて詳細な数字が挙げられている。イラン国有化事件の場合、イランの原油生産・精製加工高はそれぞれ対前年比96%および95%減という著しい低落を示したが、こうした下落分は主として近隣中東産油諸国での緊急増産と西半球からの配送の若干増でカバーしえた。一方スエズ紛争の際は、スエズ運河の閉鎖とIPCパイプラインの爆破により、そのストップ期間はイラン国有化の時よりずっと短かったにもかかわらず、その影響するところ大であった。すなわち1955年の西欧への原油輸入額の89%は中東生産に依存していたのが、翌年のスエズ紛争はヨーロッパへの石油の直接流入分の3分の2をカットする効果をもったからである。かかる不足分は、主として西半球からの緊急出荷増(石油の増産とストックのくいづぶし)と、タンカーの世界的規模の再編成とで補われた(タンカーがケーブ回りでピストン輸送を試みたのは周知のとおり)。このような緊急対策により対西欧原油・精製品出荷総額は閉鎖期間中平均で8%下がった程度でくい止めることができた。その意味では当初危惧されていたよりもスエズ紛争の影響度は比較的小さかったといえようが、それは冬期なるがゆえにガソリン需要が低かったことなどの事情も幸いしていたといえよう。

このように何とか切り抜けられた経験からか、中東石油の再ストップという脅威について西欧は意外に無関心である。それは、(1)世界各地に石油の代替供給源が十分にあること、(2)産油諸国政府は国際石油会社もしくは世界の需要者に対し、一致した行動をとりえないこと（一国の生産ストップは他国の生産増となつてはね返ってくる）という考え方に基づいているといえよう。著者はこうした無関心さに対して、中東自体についても代替供給源がいかに激減するかを示す必要があろうとし、第2章で特に「1960年代に起こりうる中東石油の危機」を想定し、ついでかかる「将来の危機が中東石油供給に及ぼす影響」（第3章）を数量的に試算しているのである。

著者は中東で起こりうる石油危機には、石油通過国(transit countries)の危機、産油国のみを巻きこむ危機、これら両者の結びついた危機などが考えられるとし、かかる危機が1960年代に起こった場合の影響度について、とくに1963年と1968年における世界（ソ連圏を除く）石油生産・輸送の予想される平常状態からの推定を試みているのである。その場合の鍵は輸送上の要因としてはタンカー船腹の問題であり、生産上の要因としては原油生産能力、具体的にいえば閉栓能力(shut-in capacity)の問題である。まず通過国危機(transit crises)についてみれば、もしスエズ運河とIPC、TAP両ラインが閉鎖された場合、1963年ではこれらスエズ、パイプライン輸送分の緊急ケーブ同航は1025T2型相当分までタンカー需要を増大させるが、これは同年のノーマルなタンカー過剰分の枠内なるがゆえに、輸送コストの上昇以外の目だった不便は惹起しないであろう。しかし1968年にはノーマルなタンカー過剰は減少するゆえ、スエズ紛争のときと同様、原油生産とタンカー配船とを一部西半球に振り替える必要が出てくる。しかしこれとて1956~57年の経験からさしたる障害なしに克服しえよう。

問題は産油国の危機である。それも1国で危機が起こった場合は中東域内の閉栓能力の開発で相殺しうる（ただしクエートは例外）。しかし2カ国以上の場合には域内閉栓能力を上回り生産減少をきたす。中東以外の閉栓能力は1963年が日産約380万バレル、68年が日産500万バレルであるから、たとえばサウディ・アラビア、クエート、イランの3カ国の危機（つまり生産ストップ）の場合には1968年の西半球の閉栓能力を上回る生産カットを生じよう。換言すればクエートがストップしないかぎり、中東石油危機による中東生産減少分は西半球の閉栓能力の枠内にあるといえる。しかしながらここで注意す

べきは閉栓能力は即座に利用可能なわけではなく、フル稼働まで6~10カ月の日数を少なくとも必要とすることである。

いずれにしても、大規模な中東石油危機が起こった場合、西半球への緊急生産振り替えが一つのポイントとなる。そこで著者は第2部においてこの問題を取りあげる。ここでは西半球石油の緊急drillingの必要性(第4節)として、特にベネズエラとアメリカ合衆国について細かい数字を挙げながら論じ、ついで緊急事の際の対西欧石油価格がどうなるかを示している(第5節)。さらに第3部として西ヨーロッパ保護の問題を取りあげ、「中東石油の閉鎖から西欧を保護すること」(第6章)という項を設けている。つまり本書の結論的部分に当たるわけで、著者の言によれば、西欧への石油供給を保持するプログラムは主として三つの要素に依存している。それは、(1)利用しうる代替供給源からの配送をまかなうための運輸システムの維持、(2)余剰能力特に西半球のそれを急速に増大する技能、(3)輸入フローに障害が生じた場合の不足分をカバーするために西欧自身の国産エネルギー供給というクッションを維持すること、などであると。

III

以上が本書の概要であるが、著者のねらいが、西欧へのエネルギー供給の安定という問題について意外に楽観的ムードにある西側諸国に対する警告にあること、すでに明らかなおりでである。そしてその警告も単なる論説としてではなく、具体的かつ詳細な数字に基づいて試みた点が本書の特徴であろう。ちなみにappendixとして本書には、(1)補足図表、(2)代替供給減へのタンカー再配船、(3)西欧のエネルギーおよび石油需要の予想(projections)、(4)石油輸入の限定利用度による対西欧経済コスト試算(線型プログラミング計算)などが付せられており、本書の基礎データともなっている。

ただ問題はベネズエラの態度である。つまりベネズエラの態度いかんにより中東石油危機に対処すべき緊急供給対策の首尾が大きく左右されるからである。この点については著者も、ベネズエラ原油が将来とも西側の切り札となるという仮説は楽観的だとしているが、当のベネズエラは中東産油諸国とともに石油輸出国機構(OPEC)の設立の一方のみにない手となっており、その点西側にとり悲観材料ではあろう。いずれにしても石油の安定供給という課題には幾多の問題点のあることを本書は教えてくれる。

(調査研究部中東調査室 松村清二郎)